



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,625	33.6	1,521	115.2	1,476	118.8	976	107.2
29年3月期第3四半期	7,203	△0.4	707	216.8	674	197.8	471	527.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,033百万円(150.4%) 29年3月期第3四半期 412百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	15.70	—
29年3月期第3四半期	7.58	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	11,345	7,568	66.7	121.70
29年3月期	10,158	6,652	65.5	106.97

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,568百万円 29年3月期 6,652百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	7.00	—		
30年3月期(予想)				1.80	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	24.9	1,750	82.7	1,720	84.1	1,180	84.4	18.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	62,190,000株	29年3月期	62,190,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	140株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	62,189,979株	29年3月期3Q	62,190,000株

- (注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）及び自己株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成30年3月6日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、景気回復基調が継続し、需要は前年を上回りました。北米では、堅調な住宅着工件数の推移を受け、需要の増加が継続し、欧州では、需要は堅調に推移しました。中国では、インフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続し、東南アジアでは、インドネシアやマレーシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは、中期的な視野に立った成長投資のための資金として、①新素材の開発・製品化、及び拠点集約による研究開発体制の効率向上のための研究開発拠点の新設に係る土地・建物購入投資、②既存事業及び新素材の開発・製品化に係る、生産設備、研究開発設備等への設備投資、並びに③将来のM&Aを含む資本・業務提携投資の増資を決議いたしました。

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）においては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めました。また、中国・アジア市場において、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。更には、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 17」を立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで収益性の改善を実現し、企業価値の向上を図りました。

以上の結果、売上高は96億25百万円(前年同四半期比33.6%増)となり、営業利益は15億21百万円(前年同四半期比115.2%増)、経常利益は14億76百万円(前年同四半期比118.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億76百万円(前年同四半期比107.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比13億6百万円増加(前連結会計年度末比19.5%増)し、80億2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億70百万円増加(前連結会計年度末比12.0%増)し、受取手形及び売掛金が7億8百万円増加(前連結会計年度末比28.5%増)したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同1億18百万円減少(前連結会計年度末比3.4%減)し、33億43百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が3億81百万円減少(前連結会計年度末比21.9%減)したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同5億18百万円増加(前連結会計年度末比21.8%増)し、28億92百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億11百万円増加(前連結会計年度末比47.1%増)、未払金が23百万円増加(前連結会計年度末比9.4%増)、未払法人税等が50百万円増加(前連結会計年度末比23.5%増)したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同2億46百万円減少(前連結会計年度末比21.8%減)し、8億85百万円となりました。その主な要因は、社債が1億円減少(前連結会計年度末比16.7%減)、長期借入金金が1億50百万円減少(前連結会計年度末比100.0%減)したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同9億16百万円増加(前連結会計年度末比13.8%増)し、75億68百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が8億59百万円増加(前連結会計年度末比16.4%増)した一方で、為替換算調整勘定が77百万円増加(前連結会計年度末比214.0%増)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月6日に公表した「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」の内容に変更はありません。

- ※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(厚生年金基金の解散について)

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,301	2,533,837
受取手形及び売掛金	2,480,815	3,189,013
有価証券	200,000	—
商品及び製品	868,769	1,060,544
原材料及び貯蔵品	588,790	892,390
繰延税金資産	187,421	165,125
その他	106,295	161,161
流動資産合計	6,695,394	8,002,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	502,543	497,250
機械装置及び運搬具(純額)	334,173	470,915
工具、器具及び備品(純額)	130,665	156,218
土地	155,488	155,488
その他(純額)	149,550	118,274
有形固定資産合計	1,272,421	1,398,146
無形固定資産		
ソフトウェア	43,219	436,766
その他	249,642	2,284
無形固定資産合計	292,862	439,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,566	1,363,642
退職給付に係る資産	6,875	6,849
差入保証金	115,842	113,370
その他	29,130	22,856
投資その他の資産合計	1,897,415	1,506,719
固定資産合計	3,462,699	3,343,917
資産合計	10,158,093	11,345,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,944	1,597,142
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	252,379	276,053
未払法人税等	216,133	266,981
賞与引当金	112,909	58,726
役員賞与引当金	66,000	43,354
その他	140,654	150,002
流動負債合計	2,374,021	2,892,261
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	150,000	—
退職給付に係る負債	173,951	168,280
資産除去債務	160,000	160,000
その他	47,576	56,818
固定負債合計	1,131,527	885,098
負債合計	3,505,548	3,777,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	5,228,227	6,087,643
自己株式	—	△152
株主資本合計	6,613,512	7,472,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	△17,657
為替換算調整勘定	36,150	113,510
その他の包括利益累計額合計	39,032	95,852
純資産合計	6,652,545	7,568,628
負債純資産合計	10,158,093	11,345,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,203,351	9,625,264
売上原価	3,987,727	5,191,094
売上総利益	3,215,624	4,434,170
販売費及び一般管理費	2,508,575	2,912,444
営業利益	707,048	1,521,725
営業外収益		
受取利息	5,590	4,616
受取配当金	1,864	972
補助金収入	—	3,499
スクラップ売却益	1,467	1,207
その他	10,151	1,523
営業外収益合計	19,072	11,818
営業外費用		
支払利息	8,752	5,839
為替差損	31,514	37,508
支払手数料	6,328	1,500
その他	4,806	12,583
営業外費用合計	51,402	57,431
経常利益	674,719	1,476,112
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,928
特別利益合計	—	34,928
特別損失		
固定資産除売却損	1,523	1,263
特別損失合計	1,523	1,263
税金等調整前四半期純利益	673,195	1,509,778
法人税等	202,051	533,481
四半期純利益	471,144	976,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,144	976,297

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	471,144	976,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,871	△20,539
為替換算調整勘定	△54,704	77,359
その他の包括利益合計	△58,576	56,820
四半期包括利益	412,568	1,033,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,568	1,033,117
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月12日に第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり、割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）

(1) 割当日	平成30年1月12日
(2) 新株予約権の総数	70,000個
(3) 発行価額	新株予約権1個につき金391円（総額27,370,000円）
(4) 行使期間	平成30年1月15日から平成33年1月15日
(5) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：7,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は1,013円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は7,000,000株であります。
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,446円 行使価額は、平成30年1月15日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」という。）の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
(8) 資金使途	① 新素材の開発・製品化、及び拠点集約による研究開発体制の効率向上のための研究開発拠点の新設に係る土地・建物購入投資 ② 既存事業及び新素材の開発・製品化に係る、生産設備、研究開発設備等への設備投資 ③ 将来のM&Aを含む資本・業務提携投資
(9) その他	当社は、割当先である野村証券株式会社（以下「割当先」という。）に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、当社は、割当先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当先との間で締結した買取契約において合意しております。

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、平成30年2月2日までに、新株予約権の権利行使により、払込及び新株式の発行が行われております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 行使新株予約権の数 | 57,000個 |
| ② 発行した株式数 | 5,700,000株 |
| ③ 行使価額の総額 | 7,706百万円 |
| ④ 資本金増加額 | 3,864百万円 |
| ⑤ 資本準備金増加額 | 3,864百万円 |

(注) 上記の結果、平成30年2月2日現在の普通株式の発行済株式総数は67,890,000株、資本金は4,686百万円、資本準備金は4,426百万円となっております。